

『横浜脱炭素イノベーション協議会』を設立しました ～ 水素など次世代エネルギーの供給・需要の大規模拠点形成を目指します ～

国では令和5年に「GX実現に向けた基本方針」策定や「水素基本戦略」改定等がなされ、今後10年間で150兆円規模のGX投資の実現、水素社会実現に向けた供給・需要の大規模拠点整備や支援制度等の方針が示されました。

横浜市においても国の動向に対応し、GX投資を呼び込みながら2050年に向けた脱炭素化を推進するため、「横浜脱炭素イノベーション協議会」を設立しました。

横浜市臨海部のポテンシャルを生かし産学官で水素など次世代エネルギーの供給・需要の大規模拠点形成を目指すとともに、脱炭素に資する先進的な技術の研究、開発に向けた連携を深めイノベーション創出を目指します。

1 第1回協議会

【開催日時】 令和5年8月8日（火） 午前11時から 正午まで

【開催場所】 横浜市役所 議会棟 3階多目的室

- 【次第】
- (1) 開会
 - (2) 協議会概要説明
 - (3) これまでの取組報告 ・ 「横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会」について
・ 「みなとみらい水素プロジェクト」について
 - (4) 横浜脱炭素イノベーションの方向性について【別紙参照】
 - (5) 意見交換
 - (6) 総合評論

2 目的

市内地域経済の中核を担う横浜市臨海部を中心に、日本の脱炭素化を牽引する多様な事業者等の皆様が集積する地域ポテンシャルを生かし、脱炭素に資する水素、アンモニア、合成メタン、合成燃料等の次世代エネルギーの輸入、製造、供給の拠点形成に向け取り組むとともに、次世代エネルギーの先駆的利用や研究・技術開発を目指す立地事業者等の皆様との連携により、横浜市から産学官連携のもと脱炭素イノベーションの創出をもって地域の脱炭素化を推進、牽引することを目的としています。



左から副会長 東京電力ホールディングス株式会社 難波様
副会長代理 東京ガス株式会社 矢加部様
副会長 ENEOS株式会社 宮田様
会長 山中横浜市長
学識経験者 東京工業大学名誉教授 柏木様
学識経験者 横浜国立大学名誉教授 佐土原様 ※学識経験者 東京大学・一橋大学名誉教授 橋川様はwebにてご出席

裏面あり

3 横浜脱炭素イノベーション協議会 構成員一覧

○会長

横浜市長 山中 竹春

○副会長

ENEOS株式会社 代表取締役 副社長執行役員 宮田 知秀

東京ガス株式会社 代表執行役副社長 木本 憲太郎

東京電力ホールディングス株式会社 経営技術戦略研究所 所長 難波 雅之

○学識経験者（50音順）

東京工業大学 名誉教授 柏木 孝夫

東京大学・一橋大学名誉教授 国際大学副学長・大学院国際経営学研究科教授 橘川 武郎

横浜国立大学 名誉教授 佐土原 聡

○企業・団体（50音順）

株式会社IHI、AGC株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社扇島パワー、

京セラ株式会社、麒麟ビール株式会社、クイーンズスクエア横浜(住商ビルマネージメント株式会社、

株式会社東急コミュニティー)、京浜急行電鉄株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、

JFEスチール株式会社、JFEホールディングス株式会社、株式会社Jバイオフードリサイクル、

株式会社JERA、公益財団法人地球環境戦略研究機関、千代田化工建設株式会社、電源開発株式会社、

東亜合成株式会社、東芝エネルギーシステムズ株式会社、日揮ホールディングス株式会社、

日産自動車株式会社、日清オイリオグループ株式会社、日本郵船株式会社、

株式会社横浜国際平和会議場(パシフィコ横浜)、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社日立製作所、

富士フイルムビジネスイノベーション株式会社、三菱ガス化学株式会社、三菱地所株式会社、

三菱重工業株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、みなとみらい二十一熱供給株式会社、株式会社ユーグレナ、

横浜川崎国際港湾株式会社、株式会社横浜銀行、横浜港埠頭株式会社

公立大学法人横浜市立大学、横浜未来機構、株式会社レゾナック・ホールディングス

○オブザーバー

国土交通省

経済産業省

川崎市



協議会の様子

お問合せ先

【温暖化対策に関すること】

温暖化対策統括本部プロジェクト推進課長

松下 功 Tel 045-671-2636

【横浜港における取組、大規模拠点形成に関すること】

港湾局政策調整課カーボンニュートラルレポート担当課長

中村 仁 Tel 045-671-7279

横浜が目指す脱炭素イノベーションの方向性

